

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

江戸川木の家

グループの名称

江戸川木の家委会

直近採択グループ番号

02-0297-0424

(グループ代表者)

代表者名

菊池 邦安

代表者印

代表者所属先

株式会社きくや銘建

代表者構成員番号

Ⅲ-1、Ⅶ-2、Ⅷ-2

代表者所在地

東京都江戸川区新堀2-14-10

代表者電話番号

0336763112

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社オールワイド

事務局構成員番号

Ⅵ-1

事務局担当者名

菊池 玄太

印

事務局郵便番号

132-0001

事務局所在地

東京都江戸川区新堀2-14-10

事務局電話番号

0354234339

事務局FAX

0336763143

事務局担当者E-mail

g-kikuchi@kikuya-meiken.co.jp



1. 地域型住宅の名称(必須)	江戸川木の家					
2. グループの名称(必須)	江戸川木の家の会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0297-0424		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●			
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	関東					
5. 結成年(必須)	2014年		※西暦。半角で入力してください。			
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		6	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		20	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	0	棟			
		0	m <sup>2</sup>			
	申請が未確定	0	棟			
		0	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	○均等に割り振る。 割り振りを超える場合は構成員間の許可を得て分配する。					
	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸	
優良建築物型						
採択棟数	0棟	交付申請棟数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸	
採択床面積	0m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 原木供給者の特定が困難な場合、合法証明のガイドラインに準じて製材、流通グループについて所属する構成員の合法証明による方法をとる。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
13	I - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13	
33	I - 2	真庭材木市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1番地	0867420602
34	I - 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
38	I - 4	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西城市大町1211番地	0897560180
33	I - 5	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	0862227671
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 原木供給者の特定が困難な場合、合法証明のガイドラインに準じて製材、流通グループについて所属する構成員の合法証明による方法をとる。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						9
13	II - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13	0358575225
34	II - 2	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
33	II - 3	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288番地8	0867424321
38	II - 4	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898722421
33	II - 5	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	086744-2695
29	II - 6	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡丹治15-1	0746320563
5	II - 7	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川字大川沖面195	0188752151
34	II - 8	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2-20	0849346717
33	II - 9	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
<b>II. 製材・集成材・合板製造</b>						<b>9</b>
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
13	Ⅲ - 1	株式会社きくや銘建		132-0001	東京都江戸川区新堀2-14-10	0336763112
34	Ⅲ - 2	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
13	Ⅲ - 3	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
8	IV - 1	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							4	○	○
13	V - 1	有限会社五十嵐デザイン		133-0056	東京都江戸川区南小岩4-14-10	0336738535		○	
12	V - 2	結建築設計一級建築士事務所		274-0805	千葉県船橋市二和東2-12-5	0474490496		○	
11	V - 3	有限会社童夢設計工房		343-0806	埼玉県越谷市宮本町3-38-4	09084527523		○	
13	V - 4	南雲勝浩建築設計事務所		132-0011	東京都江戸川区瑞江2-34-23	0356361412		○	
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								21	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
13	VI - 1	11759	株式会社オールワイド	2 戸	2 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○		
13	VI - 2	11694	佐々木建栄株式会社	3 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 3	11779	株式会社小松工務店	5 戸	5 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 4	11707	株式会社梨本工務店	5 戸	4 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 5	11701	株式会社アベヒロ工務店	4 戸	4 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 6	11711	リケン工務店	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 7	11708	株式会社シーエス・ホーム	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 8	11689	共英産業株式会社	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 9	11776	株式会社石井正信建業	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
12	VI - 10	31463	株式会社コトブキホーム	4 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 11	0	ユービー・エム株式会社	10 戸	10 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 12	0	株式会社鈴木工務店	4 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 13	0	有限会社大山住建	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 14	0	株式会社木下工務店	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 15	0	株式会社大栄商事	10 戸	10 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
12	VI - 16	0	立建設株式会社	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 17	0	株式会社川上工務店	3 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 18	0	有限会社奏匠	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 19	0	関内建匠有限会社	4 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 20	0	株式会社村田工務店	1 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
13	VI - 21	0	日伸有限会社	3 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
	VI - 22	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
	VI - 23	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			



VI - 24	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 25	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 26	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 27	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 28	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 29	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 30	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 31	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 32	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 33	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 34	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 35	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 36	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 37	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 38	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 39	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 40	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 41	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 42	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 43	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 44	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 45	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 46	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 47	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 48	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 49	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
VI - 50	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
13	VII - 1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
13	VII - 2	株式会社きくや銘建		132-0001	東京都江戸川区新堀2-14-10	0336763112
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
13	Ⅷ - 1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
13	Ⅷ - 2	株式会社きくや銘建		132-0001	東京都江戸川区新堀2-14-10	0336763112
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 江戸川木の家	（地域型住宅供給対象地域） 関東
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 江戸川木の家の会	（結成年） 2014年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0297-0424	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○江戸川区は高齢者が多いが子供が多く23区内で最も平均年齢が若い。このような背景から子育て重視の「安心な家」を提供して行く事が当グループの決定事項である。したがってスペースより機能性重視の耐震性・耐久性の提供を理念として行くことが強い「安心な家」の提供に繋がり、それが最終的にグループの信頼に繋がる仕組み作りです。 ○構造の基本性能は「耐震等級2以上」、省エネの基本性能は「断熱等性能等級4」、太陽光・HEMSも積極的に推進して行く。 ○他関東の地域の建築が発生した場合についてもコンセプトは同じであるが「安心な家」を提供する。	○
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○江戸川区は地盤が強固では無い為、建設地域内に5カ所の地盤調査を行う。又地震に備え、耐震等級2以上の耐震性能に優れた住宅づくりに徹し施主様の安全・安心を提供する。 ○他関東の地域についてもコンセプトは同じである。	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○風の通り道を考慮した窓の配置と室内の熱を排出する屋根換気、エネルギーの使用量を抑える工夫を折り込み、物件にもよるがキッチン、ダイニングに面する場所には季節の移り変わりや公園等の自然変化を眺める様、大きな掃き出し開口部を極力設ける。	○
④ ①～③の背景	○江戸川区は区長一人当たりの公園面積は23区内1位である。したがってその環境に合せ環境にマッチし愛される木造軸組み工法の住宅を提供する。 ○隣は千葉県。海にも接している為、住宅地としての地盤はそれほど良くない。その為地盤調査は必ず実施。 ○他関東の地域についても基本は同じである。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○主要構造材にはグループで指定する地域材を過半使用する。 ○土台は出来るだけヒノキを使う。その他においてはコストとのバランスを考え地域材使用を可とする。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○木材は規格寸法の物を使用し合理化を図る。但し、材種、形の指定は自由とし、必要があれば特寸の物も使用可とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○グループ構成員に対して、建材・住宅設備機器等の共通仕入商品を一括して、安定価格にて供給できる体制を整えている。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○寸法規格と同じであるが、コストを抑えた標準仕様を使用とする。ただしお施主様からの要望があればその限りに非ず。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○木材の安定供給確保の為、グループとして合法木材の年間使用量を把握の上、製材グループに提出し県税・資材調達の共同化を図る。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○事務局よりメーカー・問屋の協力を仰ぎ、納期・価格の安定供給を行い調達事務の合理化を図る。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○極力職人の空きを少なくし、情報の交換を密に行い、互いの連携を図る努力をして行っている。検討委員会は現状設置していないが共有HP（開設済み）を利用し生産の合理化を図って行く。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○設計段階で使用商品の統一化を極力行い、部材購入の品質と価格の安定化を目指すことが事務局が果たす役割と考えている。	○
b. ① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定期勉強会で仕様・施工の統一化を図り、合理化・効率化につなげている。 ○「住宅省エネルギー技術講習会」をグループ全員が修了書を受領する。 ○実際の生産現場を通じ研修会の実施。次世代への技術・技能を継承して行く。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○施工基準の明確化として第三者検査機関の講師を呼び勉強会を実施している。 ○住宅メンテナンスにおいては、維持管理マニュアル（チェックリスト）により記録を残し、住宅履歴情報システムに保存する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○お施主様になるべく解りやすい単語、言葉を用いて見積もりを提出すると共に、詳細説明を行う事で値引き交渉を断ち信頼を得る。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○地盤調査報告書や維持保全計画書を添付する。 ○補助金・優遇税制メリット・ローン相談の勉強会を実施している。また難しい相談があればJKサポートセンターとの連携で対応。信頼性向上の取組みを行っている。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 江戸川木の家	(地域型住宅供給対象地域) 関東	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 江戸川木の家の会	(結成年) 2014年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0297-0424		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅履歴情報管理システムを使い、住宅の情報管理を行う。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○第三者評価機関及びジャパン建材協会の住宅履歴情報管理システムを推奨する。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○WEBからのデータベースで確認できるシステム	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅メンテナンスにおいては維持保全計画書を作成し、メンテナンス・リフォーム実施時期を定める。(30年)	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○ジャパン建材協会の顧客管理システム<住宅履歴の図書館>住宅点検代行を利用する。	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○基本的に住宅点検代行を利用し点検補修実施の確認を行う。近隣施主様については定期的な訪問など行い点検修繕の情報を得るなど工夫する。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○JKサポートセンターの講師によるすまい管理の勉強会を今後も実施する。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○OHPや地元紙によるPR活動を行い「江戸川木の家の会」としてフェアを今後も開催して行く。その中でメーカーや卸売業の機能を活用し各種相談会・現場見学会など実施して行く。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○フラット35の説明会や相続税・贈与税の勉強会を今後も実施していく。	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて検討する。		
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○点検代行システムも有るが、維持保全計画(30年)に従い顧客管理の個別ファイルを基にデータベース化して管理を行う。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○もし今後施工業者が廃業、倒産した物件に瑕疵が発生した場合対応の明確化を構築して行く。(グループ員がメンテナンスを引継ぎする事を施主様へ説明するなど)		
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○第三者評価機関の講師による勉強会を実施した。住宅瑕疵担保保険への加入を義務化する。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○リフォーム市場が今後重要な市場と言われている為、グループ内でも長期優良住宅化推進事業などの制度の知識を深めていく。	
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○長期優良・認定低炭素住宅などの施工実例未経験者が多い為、恒例的な勉強会を今後も実施して行く。○経験者の声を生かしグループのスキルアップに反映させる。	○	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○瑕疵保険加入・地盤調査・自社検査・お客様検査のチェック表の活用	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○チェックシートによる確認を行う。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループを広く認知させるため広告やインターネットを利用し宣伝を行う。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○構造見学会・完成見学会などで施工勉強会を都度開催していく。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○対象住宅の情報共有と関連事業者による定期訪問を行う。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 6 今年度の参加目標人数 15	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 20	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○社長のほか社員を含め建築に携わるすべての人が取得するよう事務局からも働きかける。	○	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○太陽光発電、設置用リチウムイオン蓄電池、HEMS機器導入支援事業の勉強会を実施する。 ○エネルギー問題を考慮し認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅の勉強会を実施する。 ○外部講師による勉強会を実施する。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○(太陽光発電設置等)HEMSを導入したお施主様の協力のもと、電気料金等の試算において採算などのメリットやデメリットの実証を行いたいと考えている。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○物件やニーズによるがパッシブ手法なども検討して行きたい。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 江戸川木の家	(地域型住宅供給対象地域) 関東
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 江戸川木の家の会	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0297-0424	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	○
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
	○別紙グループの構成を参照下さい。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	○
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	○
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 江戸川木の家	(地域型住宅供給対象地域) 関東
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 江戸川木の家の会	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0297-0424	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>I. 高度省エネ型住宅についての特徴</p> <p>1) 認定低炭素住宅</p> <p>○当グループは東京首都圏のエリアを中心としており、延面積の確保等の難しさから省エネ住宅の需要は高い地域である。顧客ニーズに合わせると共に低炭素時代(国策方向に合致させ)に貢献するもの。認定低炭素についての技術基準については、断熱等級より10%以上のものとしします。選択項目については、2項目以上を推奨するとともに、地域材の活用を促すため積極的に活用するものとしします。</p> <p>2) 性能向上計画認定制度</p> <p>○建築物省エネ法第36条に係る建築物エネルギー消費性能基準に適合させる。 一次エネルギー消費量計算は平成28年基準(：省エネ基準一次エネルギー消費量算定)の計算を行う。</p> <p>II. ゼロエネルギー住宅</p> <p>今回の申請はございません。</p> <p>III. 優良建築物について</p> <p>今回の申請はございません。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 江戸川木の家	(地域型住宅供給対象地域) 関東	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 江戸川木の家の会	(結成年) 2014年	
3. グループ代表者名(必須)	菊池 邦安	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社きくや銘建	III-1、VII-2、VIII-2	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社オールワイド	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	132-0001	VI-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	東京都江戸川区新堀2-14-10		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0354234339	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	g-kikuchi@kikuya-meiken.co.jp	0336763143	
13. グループ事務局担当者名(必須)	菊地 玄太		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。 (特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。